

評価対象年度	平成30年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	7
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		7	防災機能・治安体制の回復
			政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 土木部, 教育庁, 警察本部
			評価担当部局	総務部
【防災・安全・安心】				

政策の状況

政策で取り組む内容

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を推進するとともに、災害時の連絡通信手段や大規模な津波への備えを重視した広域防災体制を構築するため、「防災機能の再構築」、「大津波等への備え」、「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」及び「安全・安心な地域社会の構築」に取り組む。あわせて、東京電力福島第一原子力発電所から拡散した放射性物質への対応に引き続き取り組む。

特に、再構築された防災機能を最大限活用し、様々な自然災害等を想定した防災体制の強化に取り組み、大規模災害への備えを整える。また、警察施設等の機能回復及び機能強化を図るとともに、新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するほか、被災地を中心としたパトロール活動の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	防災機能の再構築	6,725,933	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域)	5圏域 (平成30年度)	A	概ね順調
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)	16箇所 (平成30年度)	A	
2	大津波等への備え	88,729	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	15市町 (平成30年度)	A	順調
3	自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	110,176	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	9,709人 (平成30年度)	A	概ね順調
4	安全・安心な地域社会の構築	1,733,692	刑法犯認知件数(件)	13,755件 (平成30年)	A	概ね順調
			交通事故死者数(人)	56人 (平成30年)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	概ね順調
----------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・「防災機能・治安体制の回復」に向けて、4つの施策に取り組んだ。

・施策1の「防災機能の再構築」については、広域防災拠点の整備において関係機関との協議を進め、圏域防災拠点において運営用資機材を整備し、本格運用を開始したことなど、施策を構成する事業で一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。

・施策2「大津波等への備え」については、目標指標である「津波避難計画策定市町数」において、沿岸全市町で策定済みであり、計画内容の充実を図っていくほか、全ての事業で一定の成果が得られていることから、「順調」と評価した。

・施策3「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」については、目標指標である「防災リーダー養成者数」については、目標値を上回り、全ての事業で一定の成果が得られているが、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる中での高齢化や女性の防災指導員の必要性など課題が残るため、全体としては、「概ね順調」と評価した。

・施策4「安全・安心な地域社会の構築」については、震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた石巻警察署湊交番等の4庁舎の新築工事を完了させるなど各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数, 交通事故死者数)の目標値を上回った一方で、子どもや女性に対する声掛け事案, ストーカー・DV事案等の県民の身近なところで発生する犯罪が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとはいえないことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。

・政策7「防災機能・治安体制の回復」は、以上の4つの施策で構成されている。広域防災拠点の整備については、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点において運営用資機材を整備し、本格運用を開始したほか、各施策の全ての目標指標が達成されており、事業においても一定の成果を得られている。また、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる中で被災地以外でも高齢化が進んでおり、さらには防災指導員の募集にあたって、女性受講者の増加を図る必要があるなど課題が残るため、政策全体として「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策1について震災から8年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行財政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきた。任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。また、防災体制の再整備等では、圏域防災拠点の運営用資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。</p> <p>・施策2の施策の方向「1 津波避難計画の整備数」について、沿岸15市町全てで津波避難計画が策定されたが、今後も地域ごとの避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>・施策の方向「2 震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から8年が経過し、風化が懸念される。</p> <p>・施策3の「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」について、共助の核となる自主防災組織では、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>・施策4について、県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、被害予防対策について官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・これまで各地域において自主防災活動を担ってきた高齢者層の更なる高齢化が進み、次世代への活動の承継が困難な状況が見られる。また、団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p> <p>・政策全体では、「防災・安全・安心」が得られるよう事業を実施しており、復興の進捗により形成される新たな地域コミュニティにおいては、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる。また、被災地以外でも高齢化が進んでおり、防災の担い手確保については、県全体にとって喫緊の課題であるほか、女性の視点による防災対策を進める必要がある。</p>	<p>[短期的] ・全国各都道府県訪問による職員派遣要請を行い必要性を訴えるとともに、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。</p> <p>[長期的] ・圏域防災拠点については、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。</p> <p>[長期的] ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、ガイドラインに沿った沿岸市町における津波避難計画の充実を促進する。</p> <p>[長期的] ・大勢の人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。</p> <p>[長期的] ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p> <p>[短期的] ・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、多様な媒体を活用した具体的かつタイムリーな防犯情報の提供を行い、受け手となる県民に必要な情報が届き、犯罪に対する抵抗力の強化が図られるよう努める。</p> <p>[長期的] ・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努めるとともに、自主防犯活動が持続可能なものとなるよう、個々の課題解決に向けた支援、事業者等に対する社会貢献の働きかけ、日常生活を通じた負担の少ない活動の提案など多様な活動が促進されるよう働きかけを行っていく。</p> <p>・施策3において、これまで地域における共助の中核を担う自主防災組織のリーダーとなる宮城県防災指導員を増やす取組を実施しており、引き続き自主防災組織の活性化に取り組み、全体の底上げを図るほか、「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、地域防災活動の担い手の確保にも取り組む。さらに、宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。また、施策4においては、新たに形成される地域コミュニティにおける自主防災組織や地域治安組織を強固にし、地域レベルでの防災・防犯力の向上を図る。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 被災市町村の職員確保等に対する支援 ◇ 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援します。
	2 防災体制の再整備等 ◇ 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施するため、広域防災拠点と圏域防災拠点を整備するとともに、市町村の地域防災拠点との広域的な連携体制を構築します。また、消防・防災施設等の復旧整備を進めます。
3 原子力防災体制等の再構築 ◇ 東北電力女川原子力発電所周辺地域の防災体制を強化するため、原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行います。	◇ 学校等も含めた全市町村での放射線測定や全県的な放射線等監視施設による放射線測定、食品等の放射能検査を行い、その結果を速やかに公表するなど、引き続き県民の不安解消に向けて取り組みます。
	4 災害時の医療体制の確保 ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行います。
5 教育施設における地域防災拠点機能の強化 ◇ 全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点校となる小・中学校への防災教諭の配置を継続し、学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組みます。	◇ 公立学校の防災機能強化に向け、備蓄倉庫等の整備や、学校、市町村、地域等の連携体制の推進等に引き続き取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	6,725,933	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域)	0圏域 (平成29年度)	5圏域 (平成30年度)	5圏域 (平成30年度)	A 100.0%	7圏域 (令和2年度)
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)	12箇所 (80.0%) (平成19年度)	16箇所 (100.0%) (平成30年度)	16箇所 (100.0%) (平成30年度)	A 100.0%	16箇所 (100.0%) (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.8%	20.3%	II

※満足群・不満群の割合による区分

I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満

II: 「I」及び「III」以外

III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調																																
評価の理由																																	
目標指標等	<p>・一つ目の指標「防災資機材整備完了圏域防災拠点数」は、県内7圏域の圏域防災拠点において、令和元年度までに運営用防災資機材を整備し、本格運用開始とすることを目標としており、平成29年度に資機材保管倉庫の整備に着手した4圏域(仙南, 仙台, 大崎, 登米)に気仙沼を加えた5圏域について、平成30年度に運営用防災資機材の整備が完了した。</p> <p>・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了した。</p>																																
県民意識	<p>・平成30年度県民意識調査をみると、高重視群76.4%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群44.8%と不満群20.3%の差は24.5%で、前年度調査比0.3%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。</p>																																
社会経済情勢	<p>・平成31年2月に、国の防災基本計画の修正や最近の災害対応の教訓等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①救助実施市による救助と県による救助実施市との連絡調整の実施 ②総務省の被災市区町村応援職員確保システムの活用 ③避難所の要配慮者等に対する福祉支援を行う災害派遣福祉チームの整備 <p>・東日本大震災により、消防本部においては消防署所等77棟、消防車両43台、消防団においては、消防団拠点施設231棟、消防車両168台に被害が生じた。</p> <p>・平成31年3月末時点で、消防本部においては消防署所等95%、消防車両100%、消防団においては、消防団拠点施設86%、消防車両93%の復旧状況である。</p> <p>・沿岸市町が必要としている職員数の推移(平成24年度は6月1日現在、平成25年度以降は4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="209 801 1396 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要人数</td> <td>963</td> <td>1,294</td> <td>1,549</td> <td>1,581</td> <td>1,509</td> <td>1,421</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>充足人数</td> <td>494</td> <td>1,033</td> <td>1,218</td> <td>1,259</td> <td>1,282</td> <td>1,246</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>不足人数</td> <td>469</td> <td>261</td> <td>331</td> <td>322</td> <td>227</td> <td>175</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	1,215	充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	1,115	不足人数	469	261	331	322	227	175	100
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	1,215																										
充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	1,115																										
不足人数	469	261	331	322	227	175	100																										
事業の成果等	<p>・「1 被災市町村の職員確保等に対する支援」については膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員のほか、本県の職員を派遣するなどしている。被災地の視察事業では、55団体から85人の参加を得、この事業の後、新規の派遣や派遣の継続に繋がったケースもあり、概ね順調に推移していると考えられる。しかしながら、今後も膨大な復旧・復興事業が続く中、全国的に在職数が少ない土木職等の専門職については、確保が困難な状況である。</p> <p>・「2 防災体制の再整備等」については、広域防災拠点において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、県内7圏域のうち5圏域(仙南, 仙台, 大崎, 登米, 気仙沼・本吉)において運営用資機材を整備し、本格運用を開始した。さらに、消防団拠点施設の復旧については、平成30年度までは、国に対する財政支援の要望活動により、市町が要望する予算が確保されているなど、順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「3 原子力防災体制等の再構築」については、平成31年1月24日に原子力防災訓練を実施したほか、原子力災害対策重点区域を含む関係市町村全てにおいて、避難先自治体との間に広域避難に係る協定が締結されるなどの成果が出ており、順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「4 災害時の医療体制の確保」については、大規模災害時医療体制整備事業において、九州地域中心で行われた政府総合防災訓練における当県DMAT(災害派遣医療チーム)の派遣経費を補助したほか、各種訓練への参加や災害関連会議の開催等を通じて、大規模災害時医療救護体制の強化に努めており、順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「5 教育施設における地域防災拠点機能の強化」については、県内全市町村の小中義務教育学校77校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図るとともに、県内全ての市町村学校・県立学校においても防災主任を置くこととしている。それに加え、安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校対策においても小中連携の体制が推進されるなど、順調に推移していると考えられる。</p> <p>・以上のとおり、施策を構成する事業の「1 被災市町村の職員確保等に対する支援」については、土木職等の専門職員の確保が困難な状況であり、「2 防災体制の再整備」では、広域防災拠点の整備において関係機関との協議を進め、圏域防災拠点において運営用資機材を整備し、本格運用を開始したほか、他の事業においても一定の成果がみられていることから、施策全体としては「概ね順調」と評価できる。</p>																																
<p>※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。</p>																																	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・「1 被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から8年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。また、任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。</p> <p>・「2 防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の運営用資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。</p>	<p>・全国各都道府県訪問による職員派遣要請を行い必要性を訴えるとともに、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。</p> <p>・圏域防災拠点について、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。</p> <p>・消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望していく。</p>

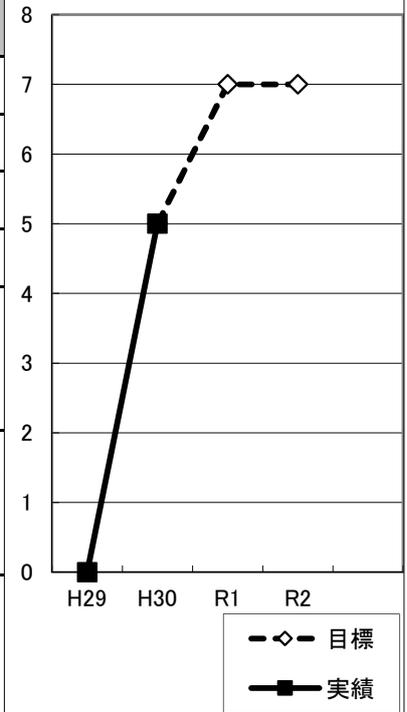
評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域) [ストック型の指標]	指標測定年度	H29	H30	R1	R2	-
		目標値	-	5	7	7	-
		実績値	0	5	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-

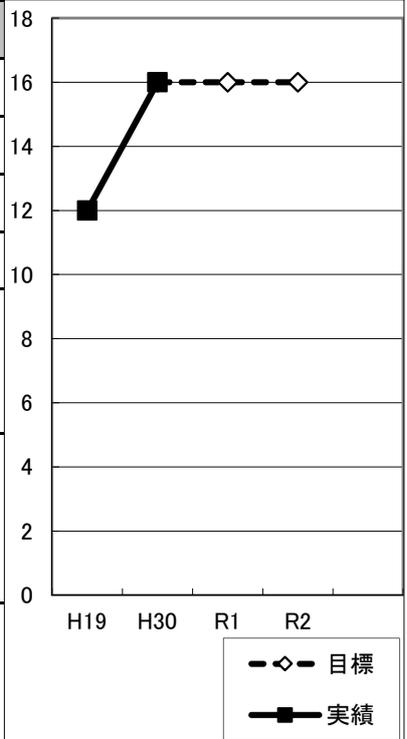


目標値の設定根拠
 ・県内7圏域の圏域防災拠点において、令和元年度までに防災資機材を整備し、本格運用開始となることを目標とした。

実績値の分析
 ・平成29年度に着手した4圏域(仙南, 仙台, 大崎, 登米)の資機材倉庫が完成し、この4圏域に気仙沼を加えた5つの圏域防災拠点の防災資機材整備を行い、必要な数の派遣職員を指定し本格運用を開始した。
 (気仙沼圏域については、暫定的に旧気仙沼西高校の空き教室に防災資機材を保管している。)

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H30	R1	R2	-
		目標値	-	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-
		実績値	12箇所 (80.0%)	16箇所 (100.0%)	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

実績値の分析
 ・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
 ・平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。
 ・なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.3%	78.7%	42.3%	78.5%	44.6%	76.4%
		やや重要		35.4%				36.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.6%	5.5%	4.7%	5.5%	5.0%	6.2%
		重要ではない		0.9%				0.8%	
		分からない		15.8%		16.1%		17.4%	
		調査回答者数		1,824		1,798		1,897	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.4%	45.5%	8.7%	45.3%	9.1%	44.8%
		やや満足		36.1%				36.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	22.3%	16.3%	21.1%	15.3%	20.3%
		不 満		6.3%				4.8%	
		分からない		32.2%		33.5%		34.9%	
		調査回答者数		1,807		1,766		1,875	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	45.1%	79.4%	44.9%	81.5%	44.0%	74.6%
		やや重要		34.3%				36.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.3%	5.7%	3.4%	4.0%	6.8%	7.5%
		重要ではない		0.4%				0.6%	
		分からない		14.9%		14.4%		17.9%	
		調査回答者数		703		699		716	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.8%	44.2%	10.4%	47.0%	7.9%	43.2%
		やや満足		35.4%				36.6%	
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	23.0%	15.5%	19.6%	15.0%	19.9%
		不 満		5.1%				4.1%	
		分からない		32.8%		33.4%		37.0%	
		調査回答者数		692		691		709	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	41.9%	78.2%	40.9%	76.7%	44.8%	77.7%
		やや重要		36.3%				35.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.2%	5.5%	5.6%	6.5%	3.6%	5.2%
		重要ではない		1.3%				0.9%	
		分からない		16.3%		16.8%		17.1%	
		調査回答者数		1,096		1,059		1,129	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.6%	45.9%	7.6%	44.1%	9.8%	45.8%
		やや満足		36.3%				36.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	22.1%	17.1%	22.3%	15.8%	20.9%
		不 満		7.2%				5.2%	
		分からない		31.9%		33.7%		33.4%	
		調査回答者数		1,090		1,037		1,117	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
1	1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	15,904	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
		膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(平成31年4月1日:530人) ・うち宮城県職員の派遣(46人) ・うち宮城県任期付職員の派遣(43人) ・沿岸6市町合同任期付職員採用試験の企画(24人採用) ・宮城県内被災自治体視察事業の実施(55団体から85人参加) 							
		総務部	市町村課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	縮小	15,904	-	-	-				
2	2	災害復旧資金(貸付金)	800,000	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
		甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、南三陸町からの貸付要望があり、8億円の貸付を行った。 ・復興事業の規模が依然として大きいこと及びセーフティーネットとしての事業の性質に鑑み制度を継続する。 実績 H23 16市町 50億円 H24 9市町 40億円 H25 2市町 9億円 H26 3市町 10億円 H27~H28 貸付実績なし H29 1町 8億円 H30 1町 8億円							
		総務部	市町村課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	800,000	-	-	-				
3	3	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	750,420	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
		被災した石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、本復旧に向けた移転建替を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・石巻合同庁舎は、平成30年2月に供用を開始し、旧石巻合同庁舎の解体工事は、遅延無く工事が完了した。 ・気仙沼合同庁舎は、平成29年10月に供用開始した庁舎棟に引き続き、付属棟建設工事が平成30年8月に完了し、9月に供用開始した。 ・いずれも工事が完了したことから、事業を終了した。 							
		総務部	管財課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	750,420	-	-	-				
4	4	地域防災計画再構築事業	255	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
		地域防災計画の見直しを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正や、防災に関する新たな枠組みなどを反映させ、地域防災計画を修正した。 							
		総務部	ビジョン取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	255	-	-	-				

5	5	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練や広域応援等を踏まえ、防災関係例規等の修正を行った。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
6	6	圏域防災拠点資機材等整備事業	234,291	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				圏域防災拠点の資機材整備等を行う。				・平成29年度に着手した4圏域(仙南, 仙台, 大崎, 登米)の資機材倉庫が完成し、この4圏域に気仙沼を加えた5つの圏域防災拠点の運営用資機材整備を行い、本格運用を開始した。 ・当該5圏域防災拠点において、本格運用に必要な派遣職員を指定し、運営のための資機材操作の説明会等を行った。 ・残る栗原と石巻の2圏域について、資機材倉庫の整備に着手した。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	縮小	234,291	-	-	-
7	7	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				【0予算事業】 震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復旧整備を図る。				・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備設備災害復旧費補助金を利用し、市町が実施する復旧事業等の適切な執行について、市町に対し、指導助言を行った。 ○消防防災施設災害復旧費補助金 平成30年度確定件数等 件数44件(石巻市, 気仙沼市, 名取市, 南三陸町) 確定額 382,084千円 ○消防防災設備災害復旧費補助金 平成30年度確定件数等 件数7件(石巻市, 名取市, 南三陸町) 確定額 36,195千円			
		総務部 消防課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
8	8	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	2,395,090	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。				・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先での工事着手のために必要な各種協議などについてJR貨物を支援した。 ・宮城野原地区においては、土質調査及び詳細設計の一部に着手した。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	2,395,090	-	-	-

9	9	原子力防災体制整備事業	1,380,350	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東北電力女川原子力発電所周辺地域の新たな緊急事態応急対策等拠点施設を設置するなど、原子力防災体制の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災訓練 平成31年1月24日、防災関係120機関、参加者約2万1,500人により、避難先自治体が初めて参加した住民避難や全市町村が参加した通信連絡、また、緊急時モニタリングや原子力災害医療医療活動等からなる総合防災訓練を実施した。 避難計画関係 公益社団法人宮城県バス協会と原子力災害時における緊急輸送に関する協定を締結するとともに、避難退城時検査場所の候補地として16か所を選定した。また、PAZ内の住民及び準PAZ内の離島部の住民に対して安定ヨウ素剤の事前配布を行った。 地域防災計画(原子力災害対策編)の修正 原子力災害対策指針等の改正を受け、地域防災計画を修正した。 防災資機材の整備等 原子力災害時に必要な防災資機材を関係機関に配備するとともに、緊急時モニタリング体制の強化として、UPZ内に大気モニタ等を設置した。 緊急事態応急対策等拠点施設の再建 当該施設の再建に向け、建設工事に着手した。 			
				<ul style="list-style-type: none"> ※ PAZ: 予防的防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね半径5km 準PAZ: PAZに準じた避難等の防護措置を準備する区域 牡鹿半島のPAZから南側の地域及び離島 UPZ: 緊急時防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね30km 							
環境生活部	原子力安全対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,380,350	-	-	-		
10	10	環境放射能等監視体制整備事業	339,176	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東北電力女川原子力発電所周辺地域の監視測定に必要となる機器の整備・更新、モニタリングステーションの再建に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 測定機器の整備等 周辺モニタリングステーション3局の気象測器の更新、広域モニタリングステーション10局の空調設備の更新等を行った。 モニタリングステーションの再建 東日本大震災により滅失したモニタリングステーション4局について、局舎建設工事及び各種測定器の設置等を行い、平成31年3月から試験運用、4月から正式運用を行った。 			
				<ul style="list-style-type: none"> 測定機器の整備等 周辺モニタリングステーション3局の気象測器の更新、広域モニタリングステーション10局の空調設備の更新等を行った。 モニタリングステーションの再建 東日本大震災により滅失したモニタリングステーション4局について、局舎建設工事及び各種測定器の設置等を行い、平成31年3月から試験運用、4月から正式運用を行った。 							
環境生活部	原子力安全対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	339,176	-	-	-		
11	11	放射線・放射能広報事業	37,925	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射線等の測定結果をHP等で県民へ情報提供する。また、東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、環境放射線等の監視結果を提供するとともに、同発電所2号機の震災後の施設の健全性や新規制基準に適合することにより向上する安全性について、専門家から意見を聴取するための検討会を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> 「放射能情報サイトみやぎ」の運営(アクセス数53,472件) ※平成31年3月31日現在 放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市、大河原町、石巻市及び大崎市で開催、参加者数145人) 出前講座への職員の派遣(派遣回数0回、参加者数0人) パンフレットの作成(10,000部) 原子力だよりみやぎの発行(89,000部×4回) 女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会の開催(2回) 			
				<ul style="list-style-type: none"> 「放射能情報サイトみやぎ」の運営(アクセス数53,472件) ※平成31年3月31日現在 放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市、大河原町、石巻市及び大崎市で開催、参加者数145人) 出前講座への職員の派遣(派遣回数0回、参加者数0人) パンフレットの作成(10,000部) 原子力だよりみやぎの発行(89,000部×4回) 女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会の開催(2回) 							
環境生活部	原子力安全対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	37,925	-	-	-		

12	12	東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	2,377	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等の円滑な損害賠償請求を支援する。 除染に伴う除去土壌等の処分を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求個別無料相談会を県内各地で4回開催した。 事故対策みやぎ県民会議 平成31年2月6日に、平成30年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。 イ 宮城県内の原子力損害の請求・賠償状況等について ロ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第3期)に基づく令和元年度事業について ハ 事故対策みやぎ県民会議幹事会構成団体へのアンケート結果について ニ 福島第一原発の状況及び損害賠償状況について 除去土壌等の処分の支援 汚染状況重点調査地域指定8市町の除染対策支援のための連絡調整 引き続き、精密型空間線量測定機器を市町村に貸与(29市町村、計30台) 			
				環境生活部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
原子力安全対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,377	-	-	-		
13	13	学校給食の安全・安心対策事業	5,217	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				学校給食食材の放射能測定を行う。				<ul style="list-style-type: none"> サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した634(H31.2.28最終)検体全てが精密検査実施の目安以下であった。 			
				教育庁		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,217	-	-	-		
14	14	大規模災害時医療救護体制整備事業	9,657	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか、研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力的体制等の確率を図るとともに災害医療に関する知識を深める。				<ul style="list-style-type: none"> 九州地域を中心に行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクター等の派遣経費を補助したほか、各種訓練の参加や災害関連会議を開催を通じて、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。 			
				保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,657	-	-	-		
15	15	救急医療情報センター運営事業	75,036	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムの運用を行う。				<ul style="list-style-type: none"> システム参加施設数:191施設 			
				(2)①2 再掲		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	75,036	-	-	-		

16	16	地域医療推進委員会運営事業	155	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。				・地域医療復興計画の変更等の重要案件がなかったことから、委員会は開催しなかったが、地域医療再生臨時特例基金の事業延長申請に係る国との調整を行い、令和元年度までの延長が承認された。 ・なお、当該基金については、一部延長が認められた事業を除き、概ね終結する見込みであり、事業目的が達成されたことから、次年度は廃止する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	医療政策課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	155	-	-	-
17	17	原子力災害医療体制強化事業	6,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制の充実・強化を図るため、各病院の業務調整員(仮称)の配置に要する経費に対して助成する。				・各原子力災害拠点病院における医療提供体制を整理 ・原子力災害医療調整官の体制を整理 ・原子力災害医療協力機関に対する研修を実施 ・各原子力災害拠点病院へ医療用資機材を導入			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	医療政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	6,000	-	-	-
18	18	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	673,477	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 ・総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。				・県内全市町村の小中義務教育学校77校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。 ・安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校対策においても小中連携の体制が推進された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	(6)①4 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	教職員課	ビジョン取組33地創4(4)		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	673,477	-	-	-
19	19	防災教育等推進者研修事業	603	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				学校における防災教育及び安全教育等の推進を担う人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	(6)①4 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	教職員課	ビジョン取組17地創4(4)		妥当	成果があった	効率的	維持	603	-	-	-
決算(見込)額計			6,725,933								
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,976,817								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 津波避難計画の整備等
	◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行います。 2 震災記録の作成と防災意識の醸成 ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝えていきます。 ◇ 市町村やNPO等と連携して、大震災の教訓を後世に語り継ぐための取組を推進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	88,729	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	9市町 (平成25年度)	15市町 (平成30年度)	15市町 (平成30年度)	A 100.0%	15市町 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	51.6%	15.2%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸部すべての15市町が津波避難計画を策定することを目標としており、平成28年度までに13市町が策定している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月)」を参考に津波避難計画を作成するよう促進を図っており、平成29年度に新たに2町が策定し、累計15市町となり、達成率100.0%、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査をみると、高重視群79.8%と高く、特に沿岸部で高い傾向がみられる。 ・満足群51.6%と不満群15.2%の差は36.4%で、前年度調査比4.2%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月に、国の防災基本計画の修正や最近の災害対応の教訓等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> ①救助実施市による救助と県による救助実施市との連絡調整の実施 ②総務省の被災市区町村応援職員確保システムの活用 ③避難所の要配慮者等に対する福祉支援を行う災害派遣福祉チームの整備 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進め、平成29年10月に改定した。 ・東日本大震災から8年が経過し、風化が懸念される。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「1 津波避難計画の整備等」について、津波避難計画作成支援事業では、平成29年度末までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定済みとなっている。平成30年度は更に一部市町に対し、津波避難計画等の支援を行った。 ・「2 震災記録の作成と防災意識の醸成」については、東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、被災各県(青森・岩手・福島)と連携し、首都圏(東京)において、被災4県合同の実行委員会と東京都の共催による復興フォーラム(平成31年2月10日、来場者約1,000人)を開催したほか、多様な主体(県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等)と連携して、復興に向けた情報発信を行うため、東日本大震災再生期後半(H28～H29)の記録誌の作成(本編:1,000部ほか)及び記録映像の編集(本編:70セットほか)、並びに発展期(H30～R2)の記録映像の撮影・収集を行った。また、震災復興広報強化事業として、復興の進捗状況等をまとめた広報紙「NOW IS.」(20,000部/月)及び「みやぎ・復興の歩み8」(15,000部)の作成やパネル展を県内外で実施し、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図った。 ・以上のことから、目標指標である「津波避難計画策定市町数」において、沿岸全市町で策定済みであり、計画内容の充実を図っていくほか、全ての事業で一定の成果が得られていることから、施策と全体としては「順調」であると考えられる。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「1 津波避難計画の整備数」について、沿岸15市町全てで津波避難計画が策定されたが、今後も地域ごとの避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。 ・「2 震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から8年が経過し、風化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、ガイドラインに沿った沿岸市町津波避難計画の充実を促進する。 ・地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。 ・ブログやSNS等を活用し、多数の人が見られる媒体での情報発信を引き続き行っていく。また、津波浸水表示板の設置などを進めていき、風化防止を図る。 ・大勢の人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の更なる見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととする。 ・震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組を進めていることから、こうした施設や取組をつなぎ、県全体としての震災の記憶・教訓の伝承のあり方の検討を行っていく。 ・また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。

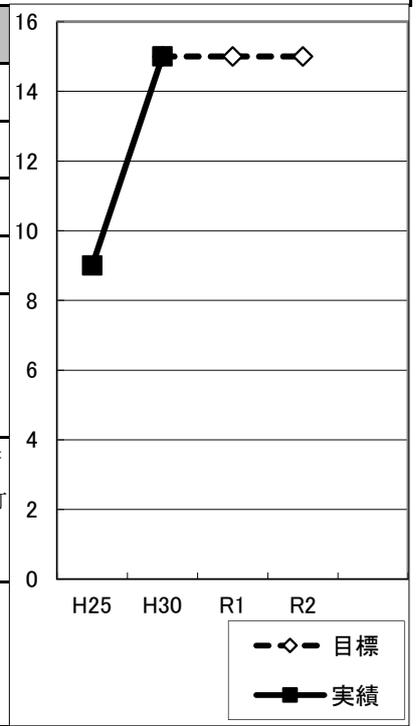
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	沿岸部の津波避難計画作成市町村数(市町)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
目標値		-	15	15	15	-	-
実績値		9	15	-	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内の沿岸全ての市町が、平成29年度までに津波避難計画を作成することを目標とした。 平成29年度末までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定されたが、なお策定済み津波避難計画の内容の充実を促す。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 「県津波対策連絡協議会」において、平成28年11月の津波への対応で明らかになった課題や国のガイドラインの改定等を踏まえ、「津波対策ガイドライン」改正を行うとともに、同協議会を通じ沿岸市町に津波避難計画の策定を促し、平成29年度末までに全ての沿岸市町において津波避難計画を策定した。(平成29年度策定:女川町,南三陸町) 一部市町に対して計画内容の充実を促す必要がある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	全国の市町村における津波避難計画策定状況(消防庁調査・H30年12月1日時点) <ul style="list-style-type: none"> 津波による被害が想定される市町村数 672市町村 津波避難計画策定済み(※)の市町村数 654市町村 策定率97.3% ※必ずしも独立した計画とは限らず、地域防災計画等に定めているものを含む。 						



評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果

		調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.5%	76.3%	40.6%	76.8%	49.0%	79.8%	
		やや重要		31.8%				36.2%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.8%	6.4%	7.9%	5.2%	6.4%	
		重要ではない		1.9%				1.5%		
		分からない				15.8%		15.2%		13.8%
	調査回答者数				1,853		1,819		1,918	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	11.3%	47.3%	9.8%	49.5%	13.4%	51.6%	
		やや満足		36.0%				39.7%		
		やや不満	不満群 の割合	13.9%	18.8%	13.9%	17.3%	12.1%	15.2%	
		不満		4.9%				3.4%		
分からない				34.0%		33.3%		33.2%		
調査回答者数				1,831		1,793		1,901		
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	48.3%	80.7%	44.6%	80.4%	52.2%	83.9%	
		やや重要		32.4%				35.8%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.4%	7.1%	5.2%	6.6%	4.5%	5.0%	
		重要ではない		1.7%				1.4%		
		分からない				12.3%		13.0%		11.0%
	調査回答者数				717		713		728	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	12.6%	49.3%	12.9%	54.8%	14.3%	56.1%	
		やや満足		36.7%				41.9%		
		やや不満	不満群 の割合	14.8%	20.6%	13.7%	17.4%	14.6%	17.5%	
		不満		5.8%				3.7%		
分からない				30.1%		27.8%		26.4%		
調査回答者数				708		708		720		
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	42.2%	73.7%	38.2%	74.9%	46.8%	77.2%	
		やや重要		31.5%				36.7%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	8.5%	7.1%	8.7%	5.5%	7.1%	
		重要ではない		2.2%				1.6%		
		分からない				17.9%		16.4%		15.7%
	調査回答者数				1,109		1,064		1,136	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	10.5%	45.4%	7.8%	45.5%	12.8%	48.6%	
		やや満足		34.9%				37.7%		
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	18.0%	14.1%	17.3%	10.5%	13.8%	
		不満		4.4%				3.2%		
分からない				36.6%		37.2%		37.6%		
調査回答者数				1,097		1,046		1,127		

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	地域防災計画再構築事業	255	地域防災計画の見直しを行う。			・災害対策基本法の改正や、防災に関する新たな枠組みなどを反映させ、地域防災計画を修正した。			
		総務部	(7)①2 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課	ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	255	-	-	-
2	2	防災協定・災害支援目録登録の充実	-	事業概要 災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。			平成30年度の実施状況・成果 ・災害協定の締結(3件) ・災害協定団体が県総合防災訓練等に参加し、連携を強化を進めた。			
		総務部	ビジョン 取組33	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
3	3	意識啓発・防災マップ作成対応事業	-	事業概要 地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			平成30年度の実施状況・成果 ・出前講座の実施(7回, 370人)			
		総務部	ビジョン 取組33	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
4	4	津波避難計画作成支援事業	-	事業概要 県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。			平成30年度の実施状況・成果 ・平成29年度までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定されているが、沿岸市町に対し、策定済み津波避難計画の内容の充実や自治会、町内会等の単位で作成する地域ごと津波避難計画策定支援(市町が地域に支援)を促した。 ・市町の津波ハザードマップ作成を支援した。			
		総務部	ビジョン 取組33	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-

5	震災復興広報推進事業	42,320	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>広報紙やSNSなど多様な媒体により復興関連情報を発信する。 また、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを開催する。</p>				<p>・東日本大震災の記憶の風化防止のため、多様な媒体を活用し、復興関連情報を発信した。 1)広報紙「NOW IS.」の作成(20,000部/月) 2)冊子「みやぎ・復興の歩み8」の作成(15,000部) 3)震災復興ポスターの作成(4デザイン、3サイズ 各種類13,000部) 4)パネル展を開催(50件) 5)ポータルサイト・SNSの運営・管理 6)県庁18階 東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新</p> <p>・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。 1)日時:平成31年2月10日(日) 2)場所:東京国際フォーラム(千代田区) 3)来場者数:約1,000人</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興企画部	ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	震災復興推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	42,320	-	-	-
6	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	34,317	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>・復興期間10年間の総括検証に向けた調査・調整を行う。 ・震災の記憶・教訓伝承に向けた、震災遺構や伝承施設等のネットワーク化に官民連携で取り組む仕組みづくりや記録誌・記録映像の作成を行う。</p>				<p>・復興期間の総括検証の調査・調整 平成28～29年度の委託業務により提案された検証手法に基づき、職員インタビューを行うとともに、効率的かつ効果的なインタビューとするために報告書の作成を見据えた12テーマ(検証テーマの一部)の基礎データ資料の作成を行った。 ・震災の記憶・教訓伝承のあり方検討 震災の記憶の風化防止に向け、県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等の多様な主体が連携し、一元的に復興に向けた取組の連携や情報発信を行うため、伝承のあり方に関する調査・検討を行った。 ・震災からの復興状況等記録の作成 1)東日本大震災再生期後半(H28～29)の記録誌の作成及び記録映像の編集 2)東日本大震災発展期(H30～32)の記録映像の撮影・収集</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興企画部	震災復興推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	震災復興推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	34,317	-	-	-
7	津波対策強化推進事業	540	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民の防災意識啓発活動を行う。</p>				<p>・津波防災シンポジウム「伝承を継続するために～地域の強みを津波防災に生かす～」を女川町で開催し、約200人の参加を得た。あわせて、復興・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った結果、参加前に伝承について考えていない方のうち、7割を超える方が伝承について考えたいと回答し、意識啓発に一定の効果があったと考えられる。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	防災砂防課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	540	-	-	-

8	8	3. 11 伝承・減災プロジェクト	11,297	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災事実を伝承し迅速な避難行動に繋がる様に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」として、津波浸水表示板の設置等を行う。				・平成30年度は、19枚の津波浸水表示板を設置し、11の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。津波の浸水区域や浸水高さを現地に標識等に表示することで住民の避難の備えを促すとともに、伝承サポーターによって地域の防災啓発が図られることから、設置及び認定数の増により効果が向上していると考えられる。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,297	-	-	-
決算(見込)額計			88,729								
決算(見込)額計(再掲分除き)			88,474								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	3
施策名	3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 地域防災リーダーの養成等
	◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行います。 2 地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備 ◇ 災害時に地域が主動的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図ります。 ◇ 災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	110,176	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]</td> <td>700人 (平成20年度)</td> <td>9,400人 (平成30年度)</td> <td>9,709人 (平成30年度)</td> <td>A 103.6%</td> <td>10,000人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	700人 (平成20年度)	9,400人 (平成30年度)	9,709人 (平成30年度)	A 103.6%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)						
	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	700人 (平成20年度)	9,400人 (平成30年度)	9,709人 (平成30年度)	A 103.6%		10,000人 (令和2年度)					

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.0%	15.2%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成30年度に防災指導員養成講習を16回開催するなど、739人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任681人（前年度比2人増）と、仙台市で養成している地域防災リーダー（SBL）793人（前年度比103人増）を計上したことにより、目標値9,400人に対して実績値9,709人となり、達成率103.6%、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年県民意識調査の結果をみると、高重視群が70.3%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群42.0%と不満群15.2%の差は26.8%で、前年度調査比0.8%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。 平成31年2月に、国の防災基本計画の修正や最近の災害対応の教訓等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> ①救助実施市による救助と県による救助実施市との連絡調整の実施 ②総務省の被災市区町村応援職員確保システムの活用 ③避難所の要配慮者等に対する福祉支援を行う災害派遣福祉チームの整備 平成29年度防災白書（内閣府）によると、宮城県の自主防災組織の組織率は82.7%で全国平均の83.2%をやや下回っている。平成22年度の組織率（85.0%）と比べると△2.3%と、東日本大震災以後、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。 また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「1 地域防災リーダーの養成等」では、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成等を進めるために、防災指導員養成講習を地域防災コース15回、企業防災コース1回の計16回開催し、防災指導員を養成したほか、既に防災指導員となっている方に対してフォローアップ講習を18回開催しスキルアップを図った。また、東日本大震災検証記録誌等を参考に出席講座を開催するなどにより、広く防災意識の普及啓発が図られ、さらに、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を新たに行うなど、全ての事業で一定の成果が出ており概ね順調に推移していると考えられる。 「2 地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」では、被災建築物応急危険度判定士411人、被災宅地危険度判定士152人を養成し、判定士名簿、判定連絡表及び資機材備蓄リストを市町村と共有するなど一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 以上のことから、目標指標については、目標値を上回り、全ての事業で一定の成果が得られているが、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる中で高齢化や女性の防災指導員の必要性など課題が残るため、施策と全体としては「概ね順調」であると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 「1 地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割（49.6%）にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題である。 自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 「2 地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、被災地域が主動的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの作成や、訓練等を実施することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から引き続き防災指導員全員に腕章配布をしており、今後も新たに養成した防災指導員に腕章を配布し、地域の防災活動等で着用していただくことで認知度向上を図っていく。 市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。 引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催するとともに、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。また、速やかに判定活動を行えるよう連絡訓練等の実施を働きかけていく。

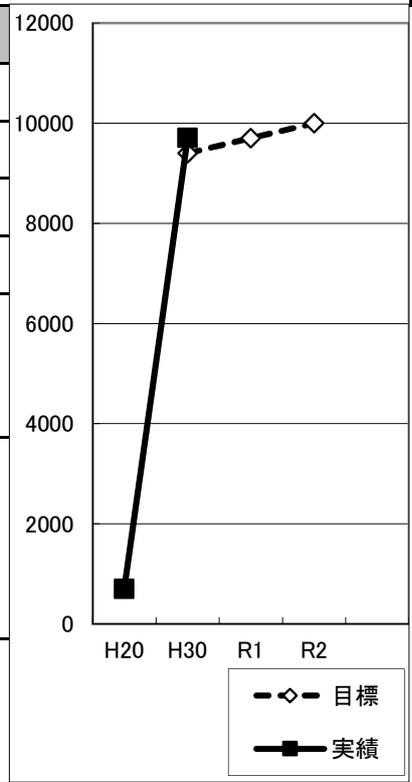
評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	9,400	9,700	10,000	-	
	実績値	700	9,709	-	-	-	
	達成率	-	103.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成29年度末で9,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成32年度まで10,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	・平成30年度末の実績値は9,709人であり目標値を達成した。 ・平成30年度は、地域防災コースを15回、企業防災コースを1回開催した。 なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任681人(前年度比2人増)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)793人(前年度比103人増)を防災リーダーとして計上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 3

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.5%	70.3%	28.9%	71.4%	32.8%	70.3%
		やや重要		38.8%				42.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.4%	9.0%	6.4%	8.0%	8.1%	9.6%
		重要ではない		1.6%				1.6%	
		分からない		20.6%		20.5%		20.1%	
		調査回答者数		1,839		1,787		1,899	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.5%	41.8%	7.8%	41.5%	7.4%	42.0%
		やや満足		35.3%				33.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.1%	17.3%	12.3%	15.5%	12.4%	15.2%
		不 満		4.2%				3.2%	
		分からない		40.9%		42.9%		42.8%	
		調査回答者数		1,804		1,755		1,875	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.9%	71.0%	30.9%	73.5%	31.5%	70.2%
		やや重要		40.1%				42.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.5%	9.5%	6.0%	7.6%	9.3%	10.3%
		重要ではない		2.0%				1.6%	
		分からない		19.4%		19.0%		19.5%	
		調査回答者数		705		700		718	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.1%	40.3%	7.7%	41.9%	6.9%	40.7%
		やや満足		34.2%				34.2%	
		やや不満	不満群 の割合	13.0%	16.9%	11.8%	14.8%	12.3%	14.8%
		不 満		3.9%				3.0%	
		分からない		42.8%		43.2%		44.5%	
		調査回答者数		687		692		710	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.6%	69.8%	27.7%	70.4%	33.3%	70.3%
		やや重要		38.2%				42.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.4%	8.8%	6.7%	8.4%	7.2%	9.2%
		重要ではない		1.4%				1.7%	
		分からない		21.5%		21.3%		20.6%	
		調査回答者数		1,109		1,048		1,127	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	42.1%	8.0%	41.3%	7.8%	41.9%
		やや満足		35.4%				33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	13.5%	17.8%	12.4%	15.9%	12.9%	16.0%
		不 満		4.3%				3.5%	
		分からない		40.1%		42.8%		42.1%	
		調査回答者数		1,092		1,025		1,114	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
1	1	大学等による復興を担う人材育成事業	75,000	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取り組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援する。			宮城大学では延べ587人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウム・ワークショップに延べ約1,300人が受講・参加した。						
	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	75,000	-	-	-
2	2	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			出前講座の実施(7回, 370人)						
	総務部	(7)②1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	危機対策課	ビジョン取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	3	地域防災計画再構築事業	255	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		地域防災計画の見直しを行う。			災害対策基本法の改正や、防災に関する新たな枠組みなどを反映させ、地域防災計画を修正した。						
	総務部	(7)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	危機対策課	ビジョン取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	255	-	-	-
4	4	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	10,960	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。			地域防災コースを15回、企業防災コースを1回開催。739人の防災指導員を認定した。 また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を18回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:538人)。						
	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	危機対策課	ビジョン取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,960	-	-	-

5	5	地域防災力向上支援事業	18,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。				・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、仙台市、気仙沼市、東松島市、丸森町、亘理町、山元町、白石市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市の11市町12地区に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取り組みを行う自主防災組織18団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体、市町村等と連携し、みやぎ防災フォーラムを開催した。			
6	6	総務部 危機対策課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	18,934	-	-	-
7	7	環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	239	-	-	-
8	8	防災ジュニアリーダー養成事業	3,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を中心とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。				・平成30年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会の開催 開催日 平成30年12月25日(火) 場 所 東北大学災害科学国際研究所 ・みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会東日本大震災メモリアルday2018の開催 開催日 平成31年3月2日(土)、3日(日) 場 所 多賀城高校他 ・県内の高校生のみを対象とした12月の研修と県外の高校生も含めた3月のメモリアルdayあわせて3日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付けるとともに、同じ志をもつ仲間との交流を通して、地域に貢献する意識を高めることができた。 ・みやぎ防災ジュニアリーダーとして、高校生63名を認定した。			
				教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	3,000	-	-	-		
8	8	建築関係震災対策事業	1,788	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				余震等による二次被害の防止を図るため、地震により被災した建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成し、判定実施体制の強化を行う。				・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 ・平成30年度登録者数 ・建築物判定士:411人 ・宅地判定士:152人 ・判定コーディネーター講習会の開催 ・市町村への民間判定士名簿の提供 ・市町村初期行動マニュアルの作成 ・資機材備蓄リストの作成			
				土木部 建築宅地課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	1,788	-	-	-		
決算(見込)額計			110,176								
決算(見込)額計(再掲分除き)			109,921								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	4
施策名			4 安全・安心な地域社会の構築	施策担当 部局	環境生活部, 警察本部	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	7 防災機能・治安体制の回復	評価担当 部局 (作成担当 課室)	警察本部 (総務課)	
				【防災・安全・安心】		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 警察施設等の機能回復及び機能強化 ◇ 市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努めます。
	2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ◇ 新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備します。 ◇ 復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進します。
	3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ◇ 安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動を強化します。また、地域住民による自主防犯組織や民間事業者、関係行政機関との連携を促進し、犯罪防止に配慮した環境づくりのための働きかけを行います。 ◇ 暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を進展させていきます。 ◇ 被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図ります。 ◇ 危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた自治体の防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自治体との連携を強化します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,733,692	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	15,000件 (平成30年)	13,755件 (平成30年)	A 109.2%	14,000件以下 (令和2年)
2	交通事故死者数(人)	67人 (平成23年)	56人 (平成30年)	56人 (平成30年)	A 100.0%	56人 (令和2年)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.2%	16.4%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年中の刑法犯認知件数は13,755件(前年比マイナス1,174件)となり、目標値である15,000件以下を達成することができた。 平成30年中の交通事故死者数は56人(前年比プラス5人)となり、目標値である56人以下を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 施策に係る平成30年県民意識調査結果は、高重視群が71.5%と高いが、満足度の「わからない」も42.4%と高い値であり、施策の内容を県民にいかに関知するかが課題である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により津波被害に遭った沿岸部を中心に、164の警察署、交番・駐在所等の警察施設が被災したが、平成31年3月末までに、廃止した1所を除く153施設の復旧を完了した。平成31年度末までには、残り10施設のうち、3施設の復旧が完了する予定である。 また、震災により滅灯した交通信号機272基は、道路の廃止により復旧整備できない13基を除き、平成24年度までに全ての復旧を完了した。 震災からの復旧・復興を果すためには、治安基盤となる警察施設を早期復旧させるとともに、被災地における安全・安心を確実に確保し、治安・防災体制の回復・充実を図る必要がある。 さらに、災害公営住宅等の整備に伴う自治組織の弱体化など、新たな問題が表面化していることから、これらに対応する治安体制を整備するとともに、復興事業からの暴力団排除等、安全・安心な地域社会の構築のための取組を推進する必要がある。
事業の成果等	<ol style="list-style-type: none"> 警察施設等の機能回復及び機能強化 <ul style="list-style-type: none"> 震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた石巻警察署湊交番、気仙沼警察署鹿折駐在所、河北警察署雄勝駐在所、北上駐在所の庁舎新築工事を完了させ、治安体制等の充実に努めた。 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 <ul style="list-style-type: none"> コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するための信号柱の鋼管柱化改良(300本)、信号灯器の節電、軽量化を図るための灯器LED化改良(2,496灯)、交通信号機用電源付加装置整備(68基)をするなどして、被災地等の交通安全施設の整備を推進した。 交通安全教育車、歩行環境シミュレーター等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 <ul style="list-style-type: none"> 県内で多発する振り込め詐欺等特殊詐欺の被害防止を目的として、被災地を含む県内全域を対象に、被害防止のチラシ・ポスター等を作成・配布し(11,000部)、さらに不審者情報や特殊詐欺関連情報を「みやぎSecurityメール」でタイムリーに情報発信した(1,217件)ほか、県警ホームページでも情報提供し、被災住民等に対する注意喚起を促し安全・安心の確保に努めた。 <p>・以上のとおり、各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数、交通事故死者数)の目標値を達成した一方で、子どもや女性に対する声かけ事案(平成30年中における声かけ事案等2,136件、前年比プラス113件)やストーカー・DV事案(平成30年中におけるストーカー事案822件、前年比マイナス79件、DV事案2,294件、前年比プラス93件)等の県民の身近なところで発生する事案が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとは言いがたいことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>1 警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、2所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている6所の交番・駐在所等の速やかな再建や統合による適正配置に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。 <p>2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約5割に達し、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成21年の13.6%から平成30年の21.4%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 ・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流・量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。 <p>3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安を感じる特殊詐欺事案等の刑事事件等に関する相談が増加傾向にある。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。 ・県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、被害予防対策について官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。 ・これまで各地域において自主防犯活動を担ってきた高齢者層の更なる高齢化が進み、次世代への活動の承継が困難な状況が見られる。また、団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。 	<p>1 警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の復興が進んでいる状況にあることから関係自治体等との連携を密にし、復興状況や治安情勢の変化に応じた未復旧施設の早期再建や統合により、適正配置を図る。 <p>2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通事故、交通流・量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。 <p>3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。 ・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、多様な媒体を活用した具体的かつタイムリーな防犯情報の提供を行い、受け手となる県民に必要な情報が届き、犯罪に対する抵抗力の強化が図られるよう努める。 ・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努めるとともに、自主防犯活動が持続可能なものとなるよう、個々の課題解決に向けた支援、事業者等に対する社会貢献の働きかけ、日常生活を通じた負担の少ない活動の提案など多様な活動が促進されるよう働きかけを行っていく。

評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	刑法犯認知件数(件)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	15,000	14,000	14,000	-
	令和2年までに、刑法犯認知件数を14,000件以下とする。	実績値	28,583	13,755	-	-	-
		達成率	-	109.2%	-	-	-

目標値の設定根拠

・刑法犯認知件数は、刑法等に規定する様々な罪種について、警察が認知した事件を包括するものであり、県内における犯罪情勢を概括的に表すものであることから、本施策に係る取組の進行管理や成果の評価等をする上でも、これを目標指標とした。
 ・人口10万人当たりの刑法犯認知件数の平成28年実績値である707件が、過去5年間(平成24年以降)の平均減少率で推移すると仮定した場合、令和2年の人口10万人当たりの刑法犯認知件数は594件となる。これを、推計した令和2年における県内人口に割り戻して、令和2年の刑法犯認知件数を推計すると13,644件となることから、令和2年まで14,000件以下とすることを目標とした。

実績値の分析

・平成30年中の刑法犯認知件数は13,755件(前年比マイナス1,174件)となり、目標値である15,000件以下を達成することができた。

全国平均値や近隣他県等との比較

・全国の刑法犯認知件数は、平成20年の1,818,023件から平成30年は817,338件に、率にすると約55.0%減少しているのに対し、宮城県においては平成20年の28,583件から平成30年は13,755件に、率にすると約51.9%減少している。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	交通事故死者数(人)	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	56	56	56	-
	令和2年までに、交通事故死者数を56人以下とする。	実績値	67	56	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-

目標値の設定根拠

・交通事故により多くの県民が被害に遭っていることを勘案すると、交通安全の確保は安全で安心なまちづくりを推進する上で不可欠な要素である。交通安全対策は、道路交通環境の整備、交通安全思想の普及徹底と安全運転の確保、道路交通秩序の維持等の様々な対策により成果が期待されるものであることから、本施策の成果を測定する上で、交通事故死者数を目標指標とした。
 ・交通事故死者数は昭和48年以降減少傾向にあり、昭和53年(147人)にはほぼ半減し、その後も減少傾向が継続している。交通事故の将来見通しを正確に見極めることは困難であるが、交通事故死者数が100人を切り低減傾向にある平成20年からの減少トレンドに基づき、令和2年までに交通事故死者数を56人以下とすることを目標とした。(第10次宮城県交通安全計画と同内容の目標値を設定)

実績値の分析

・平成30年中の交通事故死者数は56人(前年比プラス5人)となり、目標値である56人以下を達成することができた。

全国平均値や近隣他県等との比較

・全国の交通事故死者数は、平成23年の4,691人から平成30年は3,532人に、率にすると約24.7%減少しているのに対し、宮城県においては平成23年の67人から平成30年は56人に、率にすると約16.4%減少している。

評価対象年度 平成30年度

政策 7 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.9%	72.6%	30.4%	72.2%	34.8%	71.5%
		やや重要		39.7%		41.8%		36.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.0%	7.9%	6.4%	7.2%	6.2%	8.1%
		重要ではない		0.9%		0.8%		1.9%	
		分からない		19.6%		20.6%		20.5%	
		調査回答者数		1,856		1,815		1,925	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	40.3%	6.9%	39.4%	7.7%	41.2%
		やや満足		33.5%		32.5%		33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	19.0%	13.5%	17.2%	12.4%	16.4%
		不満		4.8%		3.7%		4.0%	
		分からない		40.7%		43.4%		42.4%	
		調査回答者数		1,827		1,783		1,904	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.3%	72.7%	31.5%	73.1%	32.8%	72.3%
		やや重要		39.4%		41.6%		39.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.0%	8.7%	5.8%	6.9%	6.1%	7.2%
		重要ではない		0.7%		1.1%		1.1%	
		分からない		18.6%		20.0%		20.5%	
		調査回答者数		715		705		732	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	40.1%	6.6%	38.7%	7.4%	40.8%
		やや満足		33.4%		32.1%		33.4%	
		やや不満	不満群 の割合	14.3%	19.3%	12.3%	16.0%	12.7%	16.5%
		不満		5.0%		3.7%		3.8%	
		分からない		40.6%		45.2%		42.8%	
		調査回答者数		700		697		719	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.7%	72.4%	30.0%	72.2%	35.8%	71.1%
		やや重要		39.7%		42.2%		35.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.5%	6.4%	6.9%	6.3%	8.6%
		重要ではない		1.0%		0.5%		2.3%	
		分からない		20.1%		21.0%		20.4%	
		調査回答者数		1,116		1,069		1,140	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.9%	40.2%	7.0%	39.6%	7.8%	41.0%
		やや満足		33.3%		32.6%		33.2%	
		やや不満	不満群 の割合	14.4%	19.1%	14.2%	17.9%	12.6%	16.9%
		不満		4.7%		3.7%		4.3%	
		分からない		40.7%		42.5%		42.0%	
		調査回答者数		1,102		1,048		1,132	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	7	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	警察施設機能強化事業	439,227	被災した警察署、交番・駐在所を再建する。			・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 南三陸警察署の設計(2か年計画の最終年度) 被災交番・駐在所の工事(4件完了(1交番・3駐在所)、2件着工(2交番)) 被災駐在所の設計(1件) 仮庁舎等土地建物賃借(8施設)			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	装備施設課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	439,227	-	-	-
2	2	警察施設震災対策促進事業	35,416	警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。			・非常用発動発電設備を更新整備した。 H30整備施設 仙台北警察署(完了)			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	装備施設課	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	35,416	-	-	-
3	3	警察職員宿舍整備事業	312,754	被災した警察職員宿舍を再建する。			・使用不能となった警察職員宿舍の本設に向けた取組を推進した。 警察職員宿舍の設計(3件完了、1件着手) 再建用地購入(3件完了、1件手続中)			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	装備施設課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	312,754	-	-	-
4	4	食糧等備蓄事業	3,403	捜索部隊の円滑な活動と被留置者の適正な処遇を確保するため、今後の災害に備えた非常食と水を整備する。			・災害発生時の警察活動等を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を行った。 【捜索部隊等活動用】 ・非常用備蓄食糧 7,820食 ・非常用保存飲料水 2,604本 【被留置者用】 ・非常用備蓄食糧 288食 ・非常用保存飲料水 96本			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	留置管理課 警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,403	-	-	-

5	5	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	249,859	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 防災集団移転等に伴う交通安全施設整備 一式 			
5	5	警察本部 交通規制課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	249,859	-	-	-
6	6	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	409,811	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 交通管制端末装置の高度化 集中制御式交通信号機 19基 情報収集提供装置 102ヘッド 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 59基 交通信号機電源付加装置の更新 9基 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	6	警察本部 交通規制課	ビジョン 取組31 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	409,811	-	-	-
7	7	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	203,019	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 押ボタン式信号機の整備 1基 信号機のパリアフリー型改良 歩車分離化 10基 視覚障害者用付加装置整備 20基 音響式歩行者誘導付加装置整備 4基 エスコートゾーンの整備 600m 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	7	警察本部 交通企画課 交通規制課 交通指導課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	203,019	-	-	-
8	8	効果的交通安全教育推進事業	68,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災者生活支援員、警察官の個別訪問による生活支援を行う。また、交通安全教育車2台、自転車シミュレータ、歩行環境シミュレータを活用した出前式、参加・体験・実践型の安全教育を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設等における交通安全教育の展開 平成30年中の交通安全教育車等活動実績(205回、18,875人) 被災者生活支援事業による「被災者生活支援員」の運用 飲酒体験ゴーグル等の教材活用による交通安全教育の実施 他事業で個別訪問による生活支援が実施されていることから、平成30年度を最後に事業を廃止 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	8	警察本部 交通企画課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	68,000	-	-	-

		事業概要		平成30年度の実施状況・成果						
9	安全・安心まちづくり推進事業	11,260	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、事業者等と連携し、犯罪のない環境づくり及び人材育成に取り組む。 ・性暴力被害相談支援センターを運営する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回,計55人) ・地域安全教室への講師派遣(12回) ・防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入学生向けリーフレット(35,000部) 高等学校, 専門学校, 各種学校の女子生徒等女性向けリーフレット(40,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(5,000部) ・ショッピングモール内で子ども向け防犯イベントの実施(計3回, 子ども500部・女性500部リーフレットを配布) ・高齢者福祉施設, 児童福祉施設において, 不審者対応訓練の実施(2回, 計127人参加, アンケートによる満足度98%) ・安全・安心まちづくり地域ネットワークフォーラムを開催(2回, 計87人参加) ・大規模小売店舗を対象とした防犯診断を実施(1回) ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により, 性暴力被害者等の支援を実施 ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の広報のため, 地下鉄南北線の窓ガラスに広報ステッカーを掲出。(平成30年8月中1か月間実施) 					
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,260	-	-	-			
10	生活安全情報発信事業	943	事業概要 防犯ポスター, 広報紙等を作成し,防犯情報や生活安全情報等を提供する。		平成30年度の実施状況・成果 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯チラシ, ポスター等の作成(5種, 11,000部) ・防犯グッズの作成(ポケットティッシュ10,000個、クリアファイル10,000枚) ・「みやぎセキュリティメール」による情報発信(1,217件) ・県警ホームページによる情報提供 					
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	943	-	-	-			
決算(見込)額計		1,733,692								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,733,692								